

平成30年度事業報告

概 要

平成30年度は、これまで重点課題に掲げて取り組んできた諸事業の質的な充実を目標とし、事業計画の的確な推進につとめた。この結果、いずれの事業についても順調に推移し、当初計画を達成することができた。中でも、2回開催したシンポジウムはいずれも高い関心を呼び、合わせて1,300名を超える過去最大の参加者を得た。また、省力化やコスト低減に資する農薬施用法に関する調査研究や、喫緊の課題となっているクビアカツヤカミキリ対策についても意欲的に取り組み、成果を得た。さらに、経営安定化のための不動産運用について、一部物件を好条件で売却することができ、今後の更新に備えた。このような中、年度途中で上路雅子理事長が急逝され、代表理事の不在に伴い法人活動が一時停滞する等、不測の事態への備えに課題を残した。

1. 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

植物防疫に必要な防除資材の実用化を促進するため、農薬開発企業から薬効薬害試験及び残留試験等の試験研究を受託し、的確な推進につとめた（表1）。

新農薬実用化試験では、前年度よりも依頼件数が増加したことからその受託推進につとめ、協会研究所においても計画数以上を実施した。各試験については、これまで同様、有識者による成績検討会を実施し、信頼性確保につとめた（表2）。また、それらの結果が早期の農薬登録並びに全国の防除指導に活用されるよう迅速な最終化につとめ、試験成績を電子媒体化して委託者並びに全国の試験研究等指導機関に提供するとともに薬剤情報バンクに掲載した。

新農薬環境動態試験では、各方面からの要請を受け、再評価に必要となる作物残留試験の効率的な受託体制の構築をはかりつつあったところ、要求水準が大幅に緩和されることとなったことから、当初大幅な増加が予想された依頼件数は計画を下回った。このため、当初計画した効率的な試験方法の導入は取止めたが、

表1 平成30年度試験研究の受託実績

区 分	課 題 数	件 数	うち研究所 実 施 件 数	うち委託者 実 施 件 数	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	1,482	3,705	1,087	204
	落葉果樹	256	501	80	28
	寒冷地果樹	135	275	28	10
	常緑果樹	99	222	7	8
	茶	52	123	—	1
	芝草	75	189	—	10
	生物農薬	62	115	22	18
	家庭園芸	127	240	78	18
	小 計	2,288	5,370	1,302	297
	〔 うち病害防除関係 うち虫害防除関係	1,124 1,164	2,547 2,823	524 778	141 156

区 分		課 題 数	件 数	うち研究所 実施件数	うち委託者 実施件数
新農薬環境動態試験	作物残留試験 ・GLP 試験	279	722	356	1
	ほ場試験 分析試験		279	—	115
	信頼性保証業務		722	356	—
	・非 GLP 試験	63	113	53	—
	ほ場試験 分析試験*		—	—	—
土壌残留試験等** ほ場試験 分析試験	19	33 19	26 2	— 14	
小 計	361	1,888	793	130	
防除資材基礎試験・その他		593	1,059	372	—
合 計 (前年度合計)		3,242 (3,121)	8,317 (7,615)	2,467 (2,332)	427 (387)

* 本年度から集計方法をあらためた。前年度合計もこれに合わせた。

** 水質汚濁試験及びドリフト試験を含む。

表 2 成績検討会の開催実績

区 分 ・ 名 称		開催年月日	開催場所	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	北海道地域	H 30. 11. 7～ 8	札幌市
		東北地域	H 30. 11. 1～ 2	盛岡市
		北陸地域	H 30. 10. 30～31	金沢市
		関東地域	H 30. 11. 26～27	都内日暮里
		東山・東海地域	H 30. 11. 28～29	都内日暮里
		近畿・中国地域	H 30. 11. 12～13	大阪市
		四国地域	H 30. 11. 21～22	松山市
	九州地域	H 30. 11. 15～16	熊本市	
	落葉果樹	H 30. 12. 5～ 6	都内日暮里	
	寒冷地果樹	H 30. 12. 3～ 4	都内日暮里	
常緑果樹	H 30. 12. 6～ 7	都内日暮里		
茶	H 30. 10. 18～19	都内日暮里		
	薬臭審査会	H 30. 6. 6	島田市金谷	
芝 草	H 30. 12. 10～11	都内日暮里		
生物農薬	H 30. 12. 13	都内日暮里		
家庭園芸	H 30. 12. 17	協会		
補完検討会	H 30. 6. 18	協会		
		H 31. 3. 13	協会	
新農薬環境動態試験	環境残留委員会 (土壌残留試験・水質汚濁性試験)	H 30. 6. 1	日植調協会	
		H 30. 9. 14	協会	
		H 30. 12. 14	日植調協会	
		H 31. 3. 8	協会	
そ の 他	クビアカツヤカミキリ特別連絡試験	H 30. 12. 4	都内日暮里	
	移植時側条施用の 実用性検討に関する特別連絡試験	H 30. 12. 18	都内東京	

将来にわたり安定的な GLP 試験実施体制を確保していくため、当初計画どおり、本年度から経営安定化積立資産を原資とする GLP 試験費特別加算措置を開始した。また、茶をはじめとした輸出相手国のインポートトランス取得のための試験要請にも積極的に応えた。

このほか、表 3 に掲げる取り組みを通じて全国の試験機関との連携強化並びに試験の質的改善をはかった。

表3 円滑な実施体制確保のための取り組み実績

-
- (1) GLP 研修等
 - GLP 作物残留試験推進会議：2019. 2. 18～19, 静岡県熱海市, 参加者 80 名
 - 都道府県植物防疫協会等を対象とした GLP 研修会の開催：H30. 4. 24～26, 受講者 11 名
 - 分析機関に対する GLP 研修：6 回, 受講者計 35 名
 - 都道府県植物防疫協会等に対する現地指導（15 回）及び機器の配置
 - GLP 試験に関するオンジョブトレーニングの推進
 - (2) 試験員等認定の推進
 - 病害虫主任試験員：新規認定者 7 名（累計 101 名）
 - 農薬残留主任試験員：新規認定者 7 名（累計 118 名）
 - 信頼性保証主任：新規認定者 11 名（累計 151 名）
 - (3) 薬効薬害試験の試験法の改善
 - 水稻, 野菜, 果樹及び茶の試験法について所要の改訂・追加を行った。
-

2. 登録の少ない農作物に対する農薬登録の促進

農薬登録の少ない農作物に対する登録を促進するため、公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った。

(1) 情報提供等

農林水産省が推進する地域特産作物に対する農薬登録促進について、中央協議会の構成員として、関係者向けの情報サイトを提供する等の協力を行った。

(2) 登録試験経費の助成（助成事業）

- ① 全国から寄せられた準メジャー作物等の農薬登録要望について、関係企業に協力を要請するとともに、その登録推進に必要な試験経費の一部を助成した。本年度の助成実績は 59 件（新規採択 30 件，継続助成 29 件）計 19 百万円であった（クビアカツヤカミキリ対策を含む）。
- ② 海外から侵入し果樹等に急速に蔓延しつつあるクビアカツヤカミキリに対する防除対策を確立するため、関係機関及び企業の協力のもとで特別連絡試験を組織し、緊急農薬登録のための試験に取り組んだ。なお、本試験は助成事業の対象とした。

3. 植物防疫に関する調査研究の実施

- (1) 農薬等の安全性向上及び防除技術の改良に資するため、農林水産省が公募した 2 課題の調査（蜜蜂影響半野外試験及び果菜類品種別作物残留調査）を受託し、協会研究所において取り組んだ。
- (2) 省力化やコスト低減に向けた農薬施用法の開発と普及促進に資するため、前年度に引き続き次の課題に取り組んだ（自主研究事業）。
 - ① 水稻高密度育苗技術に対する箱粒剤の適応性調査

急速に実用化がすすみつつある水稻高密度育苗に対する箱粒剤の適応性について、前年度に得た知見を踏まえ、本年度は播種同時処理の適応性の解明をすすめ、有効性を明らかにした。
 - ② 施設病害に対する常温煙霧法の農薬登録推進のための調査

施設における省力的な防除法として期待される常温煙霧法に対する農薬登録の推進に資するため、前年度の取り組みを踏まえ、本年度は散布特性と作物残留性の解明に取り組み、効率的な登録推進に向けた基礎データを得た。
- (3) 使用者に対する安全性評価が強化されることを受け、農薬散布時の作業員暴露の低減に資する予備的調査を行った（自主研究事業）。

4. 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催

公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った（研修等事業）。

(1) シンポジウム

前年同様2回開催した。1回目は、平成30年9月20日に都内で「シンポジウム・転換期にたつ植物防疫」を開催し、農薬取締法の一部改正に伴ってすすめられることとなる再評価制度や新たな対応課題の内容、並びに今後懸念される防除上の課題や影響等について情報交換をはかった（参加者650名）。

2回目は、2019年1月22日に都内で「シンポジウム・スマート農業時代の植物防疫を考える」を開催し、国をあげた取り組みが推進されているスマート農業に関する施策の展開方向、並びに植物防疫分野におけるスマート技術活用の現状と今後の可能性について情報交換をはかった（参加者700名）。

(2) 植物防疫研修会

植物防疫に関する広範な基礎知識を修得する5日間の研修会を2回開催した。本年度は、研修教材の改善並びに修了試験内容の見直しを行い、一層の質的充実をはかった。

【開催実績】 第91回 平成30年10月1日～5日、受講者64名 於協会会議室

第92回 平成31年2月4日～8日、受講者63名 於協会会議室

5. 植物防疫に関する歴史的な史料の展示（資料館事業）

公益目的の実施事業として、歴史的な史料を収蔵・展示している植物防疫資料館を維持管理し一般公開するとともに（来館者120名）、ホームページ内に開設している「デジタル資料館」にあらたに「当協会の活動記録」及び「植物防疫アーカイブ」を追加し、充実をはかった。

6. 植物防疫に関する印刷物の発行

植物防疫に関する学術誌、参考図書及び教材等を提供するため、以下の印刷物を刊行した。また、「農薬ハンドブック2020」発行のための準備作業に着手した。

① 月刊「植物防疫」：毎月1日発行

平成30年1月号から大幅に刷新した本誌について「植物防疫講座」の連載を開始する等、引き続き誌面の充実につとめた。

② 農薬概説2018：平成30年7月発行

③ 農薬要覧2018：平成30年10月発行

④ 農薬適用一覧表2018：平成30年11月発行

⑤ ひと目でわかる果樹の病害虫第一巻（改訂第二版）：平成30年6月発行

7. 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供

(1) 植物防疫情報ネットワーク（JPP-NET）について、次の取り組みを行った。

① 地域における病害虫防除指導の支援を目的として前年度に運用を開始した「薬剤情報バンク」について、新農薬実用化試験成績や薬剤プロフィール等情報の充実をはかり、情報提供につとめた（年間アクセス数2,500件）。また、有効成分情報を提供するシステムを構築し、次年度からの供用開始に向けた準備をすすめた。

② 最新の病害虫発生状況や農薬登録情報等の迅速な収載につとめるとともに、農薬登録情報データベース及びウンカ飛来予測システムに改良を加え、利便性の向上をはかった。

- ③ 本年度末における利用端末数は1,485（前年同）、アクセス数は18万件であった。
- (2) 協会ホームページ上に開設した「植物防疫アーカイブ」から月刊「植物防疫」が閲覧利用できるよう、掲載記事の電子化をすすめた。本年度は57巻（2003年）～69巻（2015年）を収載した。また、JPP-NET上での検索システムも追加した。

8. 植物防疫関連資材の提供

病害虫の発生予察や診断をサポートするため、性フェロモン剤及び植物ウイルス抗血清の頒布を行った。また、農薬の吸着試験用土壌試料の頒布にも応じた。

9. 植物防疫に関する国内外の関係機関との連携

- (1) 日本農薬学会、日本植物病理学会及び(一社)日本応用動物昆虫学会の活動を支援するため、事務室を提供し、担当職員を専任させて会務に協力した。
- (2) 農林害虫防除研究会との共催による研究集会を開催した（平成30年6月4日～5日、於広島市、参加者150名）。
- (3) 国際協力機構の要請に基づき、パラグアイにおける作物残留試験システム確立のための技術指導に協力した。

10. 不動産の賃貸に関する事業

経営基盤の安定に資するため、当初計画に基づき、賃貸マンション2件及び店舗用賃貸建物1件の的確な運用をはかった（賃貸マンション稼働率約90%）。また、2件の賃貸マンションのうち更新時期を経過した1件について、好機を捉えて売却をはかり、更新の準備をすすめた。

11. 会員への情報提供及び親睦

会員通信「植防コメント」について、協会の事業実施状況の報告記事に加え、病害虫の防除対策、最新のニュース、及び会員によるリレー寄稿等掲載記事の充実につとめ、計22回配信した。また、第7回総会（平成30年6月8日）に併せて会員親睦会を開催した。

12. 会務に関する事項

- (1) 総会、理事会及び監査会

本年度の開催実績は表4のとおりであった。

表4 総会、理事会及び監査会の開催実績

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第7回監査会	H30.5.22	当協会会議室	H29事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
第20回理事会	H30.5.22	当協会会議室	H29事業報告及び収支決算に関する件 役員改選に関する件 総会附議事項、職務執行状況報告
第7回総会	H30.6.8	ホテルラングウッド	H29事業報告及び収支決算（含公益目的支出計画実施報告）に関する件 役員改選に関する件 役員報酬に関する件 会費に関する件

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第21回理事会	H30.6.8	ホテルラングウッド	代表理事及び業務執行理事の選定に関する件
第22回理事会	H31.1.31	当協会会議室	代表理事の選定に関する件 正会員の承認に関する件
第23回理事会	H31.3.28	当協会会議室	2019事業計画及び収支予算に関する件 総会日時・目的等に関する件 定款変更案に関する件 総会附議事項，職務執行状況報告 役員人事（園田理事 3月31日付退任）

(2) 会 員

本年度の会員数の推移は表5のとおりであった。会員総数は25名の増加となった。

表5 会員数の推移

	H30.4.1	入会者	退会者	H31.3.31現在
正会員 個人	90	2	7	85
団体	35	0	1	34
一 般 会 員	1,218	49	18	1,249
賛 助 会 員	121	2	2	121
合 計	1,464	53	28	1,489

13. その他の事項

- (1) 研究所，試験場及び本部の老朽化した施設・設備等の修繕及び更新をすすめた。
- (2) 本年1月7日に急逝された上路前理事長を偲び「故上路理事長お別れの会」を開催し，会員をはじめ全国から多大な弔意を賜った（平成31年3月4日，於ホテルラングウッド，参加者約600名）。